

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

特集 定年制・年金問題

その2 年金問題

5 年金をめぐる最近の動向の特徴

社会保障制度審議会の建議や答申、年金制度基本構想懇談会の報告書、社会保険審議会や国民年金審議会の意見や答申、第九一回通常国会に提出された年金改革の政府原案については、さきに紹介したとおりである。これらに共通してみられる点は、つぎの諸点である。

まず第一は、高齢化が進行し、年金受給者が増加すれば、年金費用はますます膨張する、後の世代の負担はいつそう加重になるという年金財政の観点から、老齢(退職)年金支給開始年齢の引き上げが具体的な日程にのぼってきていることである。また、大幅な保険料の引き上げが計画されていることである。

第二は、年金の費用がかさめば、国庫負担や地方自治体、事業主の負担もふえる。しかし、国や地方自治体の負担には限界がある。とくに「財政再建」が叫ばれている今日、「受益者負担」が増加するのは当然、という考え方、また、少ない費用で、真に援助、救済を必要としている人たちに、手厚い給付をおこなうことを理由に、「過剰給付」を整理し、本人および扶養義務者の所得制限を強化する方向もうちだされている。

第三は、「官民格差」論に端を発し、制度の分立による制度間格差の是正が強調されている。その格差是正に当たっては、低い方をあげるのではなく、いわば下方平準化の方向が目立っている。しかも社会保険方式、相互扶助の考え方に立って、制度間の「財政調整」がはかられようとしている。

第四は、婦人の年金権については、まだはっきり方向が定まらないなかで、男女差別解消を理由に、優遇措置や既得権の解消、大幅な保険料引き上げが計画されている。こうして「財政再建」や「高齢化社会への対応」の名のもとで、国庫負担や地方自治体の負担を減らし、「受益者負担」を拡大する考え方が前面に出されてきている。

また、老人無料医療制度をふくめ、高齢化社会への対応ということで、「老人福祉税」など大衆課税による目的税の徴収論が登場してきているのも、最近の大きな特徴の一つである。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

